

# 教職員の ICT 活用指導力を高めるメディア教育研究会の取組

～第 45 回全日本教育工学研究協議会全国大会（島根大会）をめざして～

片寄泰史（浜田市立旭中学校 島根県メディア教育研究会）・  
松島貴紀（雲南市立三刀屋中学校 島根県メディア教育研究会）

概要：島根県メディア教育研究会は、公立小・中学校と幼稚園を含めて構成している組織であり JAET 加盟の団体である。また、その構成員は県内の国公立小・中学校教員で組織する島根県教育研究会の 1 専門部であるメディア教育部の事務局員も兼ね、本県の教育の情報化の推進に寄与することを目的に事業等を実施している。しかし、文部科学省調査結果における本県教員の ICT 活用指導力は未だ課題がある。そこで、来るべき平成 31 年に本県で開催する全日本教育工学研究協議会全国大会も見据え、本県教員の ICT 活用指導力向上を図る目的で本研究会事業等の改善を図った。本稿ではここまでの改善策を振り返って課題を明らかにし、今後の展開について考察した。

キーワード：ICT 活用指導力，支部連携・企業連携研修，ICT を活用した授業づくり自主研修会

## 1 はじめに

平成 31 年に本県で全日本教育工学研究協議会全国大会（以下、全国大会という。）を開催することが決まり、大会開催に向けての機運が高まりつつある。しかし、文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によれば、本県の教職員の ICT 活用指導力は向上しつつも全国と比較すると未だ下位に位置し、自治体により ICT 機器の整備状況にも差があるという現状である。

島根県メディア教育研究会（以下、県メディア研という。）は、以前より本県の教育の情報化の推進に寄与することを目的に事業を実施してきた。今回、この全国大会開催を本県の教職員の ICT 活用指導力を向上させる絶好の機会と捉え、より実効性のある事業を実施することで大会開催への機運をさらに高め、教職員の ICT 活用指導力向上へつなげたいと考えた。

そのために、平成 27 年度より従来の事業を見直し、より実効性のある事業へと改善を図った。本稿では、その改善策を示すとともに中間総括を行い、今後の展開を考察する。

## 2 研究の方法

### （1）事業内容の改善

（2）全国大会を見据え、公開授業会場の支部及び企業と連携した研修会の実施

（3）実践を行う教員の裾野拡げをめざす ICT 自主研修会の開催

## 3 研究の実際

### （1）事業内容の改善

本県には、国公立小・中学校の教員が所属して教育研究を行う「島根県教育研究会」（以下、県教研という。）がある。県メディア研は、その県教研組織の専門部の一つであるメディア教育部の事務局員を中心に構成している。このメディア教育部は、県内各支部から理事を選出しており、このネットワークを最大限有効に活かすことで、県内全域に対して、より効果的な事業を実施することができる。

しかし、従来から各支部の活動に対する補助は行っていたが効果的であったとは言い難い。

従来の補助内容は各支部が独自に事業を企画・実施した際に、それに対して上限を決めて予算補助を行うというものであった。しかし、ここ数年間補助申請を行う支部はなかった。これは、少額の補助額のため、各支部独自の予算の中でできる範囲の事業（研修）を行って完結させ、敢えて県メディア研に補助申請を行うこ

とまでには至らなかったことがある。このことは、各支部の研修の質が、予算面からも限られてしまうことや、県メディア研として各支部の取組推進を支援することが十分ではなかったことを物語る。

そこで、本年度より事業の見直しとそれに伴う予算の組換えを行い、より補助額を増やした。また、併せて各支部での事業（研修）についての内容やそれに係る講師を県メディア研としてコーディネートする研修要請事業を新設した。これにより、今年度は3支部より依頼があり、実際2支部について、研修内容のコーディネート及び予算補助も行うことで、県外から指導講師を招聘し、より質の高い事業（研修）内容を実施することが実現できた。

（具体的な研修内容）

- 県教研メディア教育部安来支部（8/7〔月〕）  
内容：主体的な学びに導く情報活用能力の育成  
講師：京都教育大学附属桃山小学校 木村明憲教諭
- 県教研メディア教育部浜田支部（8/8〔火〕）  
内容：タブレット端末の活用  
講師：鳥取県岩美町立岩美中学校 岩崎有朋教諭

（2）全国大会を見据え、公開授業会場支部及び企業と連携した研修会の実施

平成31年に本県で開催する全国大会で会場校として公開授業を行う雲南市において、県メディア研が雲南市メディア教育部と共催で研修会を開催した（これは昨年度に続き2年目の開催）。全国的に活躍している実践者やNHK、企業の方々を講師として招聘し、充実した内容の

研修会を開催した（8/8〔火〕）（表1）。

県メディア研事務局長が中心となり、前年度より研修内容について検討し、日程等を組んで講師陣と交渉して実現した。雲南市の教員を中心に70名以上の参加があった。参加者は1日4つのワークショップを回り、研修を深めた（写真1～3）。

写真1 NHK for school の活用



写真2 プログラミングによるレゴ操作



写真3 ARコンテンツ作成ワークショップ



表1 県メディア研主催 雲南市メディア教育部研修会内容

9:00		9:30		11:00		11:10		12:10		13:00		13:30		15:00		15:10		16:10		16:30	
企業 展 示	A 1	主体的な学びに導く情報活用能力の育成 ～学習支援カードで情報活用の実践力を育成する～ 京都教育大学附属桃山小学校 木村明憲先生 120分		A 2	書画カメラ活用のポイント エルモ社様 60分		企業 展 示	A 3	NHKfor school を授業で生かす ポイント NHKチーフプロデューサー 坂口 真様 120分		A 4	書画カメラ活用のポイント エルモ社様 60分		企業 展 示							
	B 1	情報モラルワークショップ LINE 高橋 誠様 90分		B 2	学習支援ソフト体験 スズキ教育ソフト 様 60分			B 3	情報モラルワークショップ LINE 高橋 誠様 90分		B 4	学習支援ソフト体験 スズキ教育ソフト 様 60分									
	C 1	ARコンテンツ作成ワークショップ 東京書籍 様 90分		C 2	プログラミングによるレゴ操作 ダイワボウ 情報システム様 60分			C 3	ARコンテンツ作成ワークショップ 東京書籍 様 90分		C 4	プログラミングによるレゴ操作 ダイワボウ 情報システム様 60分									

また、この研修会は、企業にも協賛してもらい、ワークショップを開いてもらうと共に企業展示も行いうことで、参加者に様々な最新の機器等に触れてもらう機会となった(写真4)。この企業とコラボした研修は、26年度より実施している。他県に出かけて最新のICT機器に直接触れたり、ワークショップに参加する機会が少ない教員に企業を呼んで体験してもらったりすることで、意識が高まることを目的としている。

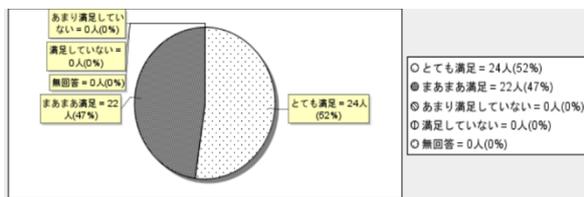
今年度は県内外より14社の企業に参加いただいた(県内企業3社)。

写真4 各企業展示ブースの様子

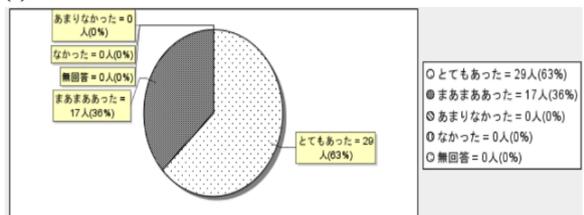


この研修会を終えての参加者へのアンケート結果(一部)は次のとおりである(アンケート回答46名 回収率約66%)。

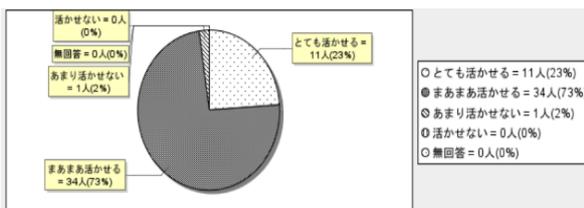
(2) 本日の研修会はいかがでしたか？



(3) 本日の研修会で、新しい発見はありましたか？



(4) 本日の研修会を今後の教育実践に活かせますか？



これらの結果より、参加者の研修会に対する満足度は高く、新たな気づきをもって今後の教

育実践に向かおうと考えていることがうかがえた。

(3) ICTを活用した授業づくり自主研修会の実施

全国大会開催に向け、教育実践にICTを有効に活用する教員の裾野拡大を目的にして、平成28年度より月1回土曜日に自主研修会を企画実施することとした(年度初め、年度末は除く)。平成28年度の研修内容は、次の表2に示している。

表2 研修内容

回	開催日時	主な研修内容	講師・発表者	参加人数
1	6/25(土) 13:30~16:00	①教育の情報化の動向と島根の現状について ②ワークショップ[各自の実践の現状と今後取り組みたいこと]	講師 島根県メディア教育研究会 若槻 徹 会長 足立 賢治 顧問	25人
2	7/23(土) 13:30~16:00	①「まなボードを活かした授業実践」(中国地方放送教育研究大会の発表) 内容紹介: NHK for schoolを使った実践と説明文の構成理解の実践、ワーク ②「フラッシュ教材」	①実践発表者 安来市立社日小学校 吉川 剛 教諭  ②講師 飯南町ICT支援員 アンス・ワン 脇田秀夫 氏	15人
3	9/24(土) 13:30~16:00	①NHK for school ICT活用ワークショップ ②「まなボードを活かした授業実践」(中国地方放送教育研究大会報告)	①講師 島根大学教育学部 深見俊崇 准教授 ②実践発表者 安来市立社日小学校 吉川 剛 教諭	15人
4	10/29(土) 9:30~16:00	明日からの授業で使える21世紀型スキル育成アクティブ・ラーニング研修	講師 Intel® Teachマスターティーチャー 鳥取県岩美町立岩美中学校 岩崎有朋 教諭	15人
5	11/12(土) 13:30~16:00	①「ICT活用教育と学校づくり」 ②「ICTを活用した授業実践発表」	①講師 美郷町立邑智小学校 石橋邦彦 校長 ②実践発表者 江津市立津宮小学校 大久保紀一朗 教諭	15人
6	1/28(土) 10:00~12:00	{株}えすみ創業100周年記念事業と兼ねて開催 ①講演 2020年 日本のICTは学校教育の壁を越えられるか ②パネルディスカッション ICT教育で何を学ぶべきか	①講演者 株式会社内田洋行 代表取締役社長/教育総合研究所顧問 大久保昇 氏  ②コーディネータ 鴨門教育大学 大学院学校教育研究科 講師 泰山 裕 氏 パネラー 株式会社内田洋行 代表取締役社長/教育総合研究所顧問 大久保昇 氏 島根県立浜田商業高等学校 校長 日向伸之先生 雲南市立木次小学校 校長 若槻徹先生 他	100人
7	2/18(土) 13:30~16:00	① 情報交換 ・日頃の実践紹介 ・授業におけるお悩み相談 ② 来年度の研修会について ③ お得情報ネットコーナー	講師 島根県メディア教育研究会 若槻 徹 会長 足立 賢治 顧問 事務局長	15人

自主研修会であるため、当然参加者の旅費等の補助はない上に、休日開催とはいえ中学校の教員は部活動指導もあり、参加者を期待することは難しい中ではあるがコアメンバーを中心に継続実施した。また、県メディア研としての自主研修会自体の予算が限られる中で、県教職員互助会教育啓発研修助成事業に申請を行うなどして予算を確保し、謝金・旅費等を工面して、県内外から講師を招聘した。さらに東西に長い本県において、東部のみでの開催は偏り

があるため西部での開催も1回実施した。

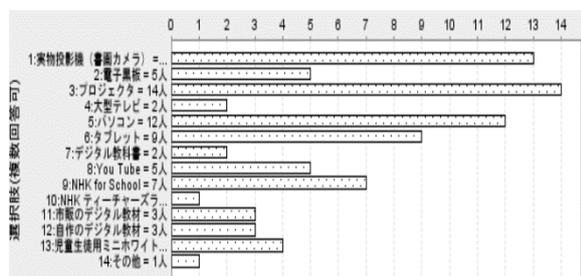
なお、今年度も既に6月に第1回開催（8月は雲南市メディア研修会と兼ねる）している（写真5）。

写真5 6月自主研修会の様子「タブレット体験」



現執筆時点（8月中旬）で、9月、10月、11月までの研修日程を決定している。6月研修会の参加者20名のアンケート結果からは、書画カメラとプロジェクタといったICT機器を使った実践はしているが、共用であるため数量が不足していることや、タブレット端末やデジタル教科書等の使用経験がない参加者が多いことなどが浮き彫りとなった。今後の研修内容への参考にしたい。

**あなたが授業実践で利用しているものは？（複数回答可）**



**4 結果と考察**

研究の方法「(1) 事業内容の改善」については、今年度より実施したこともあり、要請研修実施は2支部だったが、両支部より「従来の予算では招聘できない講師を呼ぶことができた。」「研修内容に相応しい講師を紹介してもらって助かった。」といった声があった。また、受講者より「機器操作の研修は受けたことがあったが、授業シーンの中での操作研修だと活用イメージが湧きよかった。」という感想があった。

研究の方法「(2) 公開授業会場の支部及び企業と連携した研修会の実施」については、前述したように参加者の満足度が高く効果的であったと考える。特に満足度の高かったショップは、

「主体的な学びに導く情報活用能力の育成～学習支援カードで情報活用の実践力を育成する～」であった。

**(5) 本日の研修でよかったものは何ですか？（上位3ショップ）**

主体的な学びに導く情報活用能力の育成【京都教育大学附属桃山小学校 木村明彦 先生】	NHK for school を授業で生かすポイント【NHK チーフプロデューサー 坂口 貞 様】	学習支援ソフト体験【スズキ 様】
33	17	17
71%	36%	36%

感想においても「情報学習支援ツールがいつもの授業や自学に役立つ。」や「情報活用能力が研修で近くに感じることができたので、今までの授業の再構築をしたい。」といった意見があった。このことは、参加した教員が日々の授業実践の中で求めるニーズに合致したといえ、どのような力を児童生徒に身に付けさせたいのかという視点が明確になっていたからと考える。また、「書画カメラ活用のポイント」「NHK for school を授業で生かすポイント」「学習支援ソフト体験」が続いている点については、ICT機器の活用についての経験がまだ十分でないことから、新たな学びがあったと感じたと思われる。

研究の方法「(3) ICTを活用した授業づくり 自主研修会の実施」については、コアメンバー以外の参加者の確保と、ニーズに合った研修内容の精選を行う必要があると考える。

**5 今後の課題**

全国大会開催を踏まえ、本県教員のICT活用指導力の向上に向けて、3つの視点で研究に取り組んできた。これらが、すぐに本県教員のICT活用指導力向上に結びつくものではないが、今後も継続して取り組み成果につなげたい。

今後は、公開授業開催地での研修会実施を次年度も引き続き実施する。また、各支部とのネットワークをさらに活かし県下全体への波及を目指すことや、参加者のニーズに応じた自主研修会の内容の工夫にしながら裾野拡げも継続して行うことで、本県教員のICT活用指導力の向上を図っていきたい。

**参考文献**

- 平成27年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）（平成28年3月現在）平成28年10月 文部科学省
- 学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議最終まとめ 平成29年8月 学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議